



国際舞台で活躍する 公認会計士のあり方

～私が得たささやかな教訓から～

公認会計士

加藤 厚 Atsushi KATO

コーパス・アンド・ライブランド(C&L)東京事務所、中央青山/あらた監査法人等を経て、コントロール・ソリューションズ・インターナショナル株式会社代表取締役。同社退社後、2009年より企業会計基準委員会(ASBJ)常勤委員を務めた。2001年から2007年には日本公認会計士協会常務理事、2014年から2016年には国際会計士倫理基準審議会(IESBA)ボードメンバー等も歴任。



1.私の国際的活動の略歴

私の職歴及び主な国際関連の公的活動を要約すると次のようになります。

職歴

- *コーパス・アンド・ライブランド(C&L)東京事務所(1971~1984年)
- *中央青山/あらた監査法人(1984~2006年)
- *コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株)(2007~2008年)
- *企業会計基準委員会(ASBJ)(2009~2013年)

主な国際関連の公的活動

- *国際会計基準委員会(IASC)金融商品起草委員会(1989~1995)
企業会計審議会幹事、臨時委員(1996~2005年)
JICPA会計制度委員会委員長(1994~1997年)
(財)企業財務制度研究会(COFRI)「わが国会計基準の国際的調和化に関する研究委員会」委員長(1999~2001年)
- *金融庁・証券監督者国際機構(IOSCO)担当官のテクニカルアドバイザー(1992~2001年)
JICPA常務理事(2001~2007年)
- *企業会計基準委員会(ASBJ)・非常勤委

員(2001~2007年)

中央大学専門職大学院国際研究科・特任教授等(2002~2008年)

- *国際会計士倫理基準審議会(IESBA)ボードメンバー(2014~2016年)

おこがましいのですが、今日はこの中から、*の付いた履歴の仕事や活動から得られた教訓をお話して、少しでも今日ご出席の皆さんのご参考にしていただければと思っています。

*の付いていない公的な活動についてごく簡単にお話しますと、まず企業会計審議会幹事、臨時委員を何年かやっていたので、ここでは会計基準、監査基準などについての審議に参加してきました。その次がJICPA会計制度委員会委員長、そして企業財務制度研究会(COFRI)という、ASBJができる前の日本において会計基準について研究していた財団があり、ここで活動させていただきました。さらに協会の常務理事をさせていただいて、会計・監査・品質管理基準を担当いたしました。それから、中央大学が日本で初めて開講したアカウンティングスクールの特任教授などもやらせていただいたのですが、これは残念ながら、2018年に閉校されてしまいました。日本のアカウンティングスクールは、だんだん無くなってきていますね。ほとんどの学校が定員割れで残念なことです。

2.私の職歴について

●私の国際活動の出発点:コーパス・アンド・ライブランド(C&L)東京事務所

まず、C&Lの東京事務所が私のCPAキャリアのスタートとなりました。私は大学在学中に税理士試験に受かり、卒業後、細々と税理士を始めました。ただ、税理士というのは中小零細企業相手の仕事でした。どうせ職業会計士としてやっていけるなら、もっと国際的なことをしたいと思ひまして、それには会計士になるのが良いだろうと、二次試験の勉強をしながら税理士を続けていました。二次試験に合格したので、大学のゼミの先生に相談したら、当時のビッグ8のひとつであるC&Lを紹介してもらって、そこに入りました。当時はビッグ8といって、国際的な8大会計事務所があって、C&Lは其中でも日本への進出が一番遅くて、一番小さな国際事務所だったので、そこに入りました。実は私はそのとき、英語なんか全然できなくて、ほとんどゼロの状況。話もできなかったんです。でも、なんとか採用してくれました。だから私が当初心がけたのは、事務所には外国人がたくさんいたので、必ず1日1回、あいさつでも良いから一言でも英語でしゃべろうということでした。そうやって英語を身につけていこうと考えました。

C&Lで国際的な会計や監査の世界へ入っていたんですが、勤務中にシドニー事務所へ2年ほど派遣されて、そこで得た経験が非常に大きかったですね。英語はそれほどできていたわけでもないのですが、大きな監査クライアントのインチャージ（主査）を任せられました。外国人だけの監査チームをコントロールすることには非常に苦労したことは確かですが、それは非常に良い経験になりました。実は私はアメリカに研修で行きたかったんですね。当時の会計や監査の先端といえばアメリカやイギリスでしたから。しかし、それらの国々では今みたいに、そんなに日本人を受け入れてくれる状況ではなくて、当時、来てほしいといわれていたのがシドニーだったので、まあ仕方なくというか、そこに行ったんです。当時は、トーマツの日本人がひとりだけそこにいて、あとは日本人会計士が誰もいなかった。珍しかったこともあって、使ってくれたわけです。

シドニーに行って良かったと思うのは、命の洗濯ができたような感じがしたことです。皆さんの中にオーストラリアで生活されたことがある人がいるかどうかわかりませんが、非常にのんびりとしていて、おおらかで、気候も良く、美しいところです。そういう意味では素晴らしい国、都市で生活してきたなというのが思い出として残っています。

帰国後は、当時のC&L事務所の国際ネットワークの組織である、ワールドワイドな国際会計監査委員会に日本からのメンバーとして参加しました。その委員会の当時の議長がRobert Herz氏（元IASB理事及びFASB議長）で、この後も様々な場面で仕事を一緒にすることになりました。何十年経ってもどこかの国際会議で会うということがあって、我々の会計や監査における国際的な世界は案外狭くて、国際的には色々な所で顔を合わせるようなところがあります。それは、ひとつの国際的な人脈を築くということに繋がるのだと思います。このような国際的人脈の構築はみなさん自身のためにもなりますし、会計士



協会や日本の組織としてのグローバルな面におけるメリットにもなるのではないかと感じます。

私は、C&Lや中央監査法人など通算して35年ほど監査法人にいたわけですが、この時代は会計だけでなく、監査の面でも非常に国際化の荒波の時代というところがあったのです。ビッグ8と提携したり、ビッグ8の共同事務所化が進んで、それが日本の事務所と提携したり合併したりということで、日本の監査事務所がどんどん国際化して集約されていった時代です。それは国際的な動きとつながっていて、当初はビッグ8からビッグ6、更にビッグ5になり、最終的には今のビッグ4になっていったという、そういう変遷があって、国際的な流れと国内的な流れが相成って、日本の監査事務所も変わっていきました。

【教訓から得られたアドバイス】

C&L勤務から得た私のささやかな教訓ですが、海外で生活するというのは大きな経験になりましたので、まだご経験されていない若い人たちは、機会があったらぜひ海外で生活しておいたほうが良いかなという気がします。それから、私は常日頃から思っているのですが、日本はやはり英語を第二公用語にするくらいの方が

必要だと思っています。さらに、このグローバル社会で、日本の個人としての公認会計士及び組織としての監査法人が果たすべき役割についてですが、個人の公認会計士としては積極的に国際活動に参加して、グローバル人脈の構築をして、色々な人と“やあ、また会ったね!”という人間関係を築くことは個人としての財産を築くことになるという気がします。

また、監査法人としては、やはり国際メンバーファームのマネジメントに参画していくことが必要だと思います。積極的に国際組織のボードメンバーに参加して、さらにテクニカル分野にも積極的に参加をしていくことが重要です。ITや国際監査基準は日本として学ぶべきところだったと思うのですが、これからはAIとか今までとは違う分野で日本の監査法人は注視していくべきところはいくらでもあると思います。

●コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株)

35年近く監査法人に勤務したわけですが、定年であなたを退職した当時、ちょうど内部統制制度が日本で始まり、関連した様々なコンサル会社が生まれました。アメリカのコンサル会社であるコントロール・ソリューションズ・インターナショナルが、日本のJSOXサービスをやりたいと子

会社を設立して、私がその社長にヘッドハンティングされました。そして、内部統制(JSOX)の他、内部監査、会計・監査コンサルティング、IFRS、M&A関連のサービスを行う会社を経営することになりました。この会社の直接の親会社はアメリカの会社でしたが、その上にフランスの大きな上場会社があったので、会社経理の会計基準としては、アメリカ基準、IFRS、それから日本基準の三つを使っていました。国際的な会社の経営に携わったことは、自分にとってはひとつの大きなキャリアパスになったかなという気がします。ただし、ゼロスタートでしたから、従業員は誰もいないし事務所もなく、お客さんも一社もないところからはじめたわけで、ものすごく大変でした。会計士仲間からお客様を紹介してもらったり、色々なことをしてなんとかやってきましたが、なかなか親会社からのプレッシャーが厳しくて、しょっちゅうアメリカから電話がかかってきました。なんとかある程度軌道に乗って、ほかの会計士がやっていたコンサル会社を吸収合併したりして、それなりに大きくして、何とか軌道に乗せた段階で任期が来ました。

【教訓から得られたアドバイス】

この会社経営という経験から得られた教訓は、会計士という職業には色々な素養があると思うのですが、特に国際的な素養を備えていると、つぶしが効くということでした。例えば、監査法人を辞めた後でも、色々なことができるという素養を兼ね添えていると思うのです。英語ができるとか国際的な素養があるとかに併せていろいろの経験を積んでいけば、多方面において活躍する分野が広いといえます。その点では、ぜひ皆さんも、国際面で活躍するということは、自分にとっては強みになるということを確認していただければと思います。

あとは、アメリカの親会社やヨーロッパの会社を見ても、社長やCFOには会計士が多いということです。日本でいう組織内

会計士ですが、層が非常に厚いと感じました。国際倫理基準審議会(IESBA)でもよく言うのですが、会計士全体の50%以上が企業や官庁、教育機関等で働いている組織内会計士です。この辺が、日本の今後の会計士のあり方として考えられる領域だと思います。金融庁が一時期、組織内会計士を増やそうとして、会計士全体の人数を5万人にしようと目論んでいたのですが、今のところはうまくいっておらず、それは今後の日本の課題だと思います。

更に、JICPAの役割として期待されることは、幅広い国際会計人材を育成していくということがどうしても必要だということを感じました。今日の勉強会も含めて、国際委員会が色々やっていると思うのですが、会計や監査基準に関するテクニカルな面だけではなく、グローバルなマネジメントの素養を高めるようなカリキュラムも必要ではないかなという気がします。

●企業会計基準委員会(ASBJ)

コントロールソリューションズの社長任期満了で退社していた頃、「ASBJの常勤委員ではどうか」というお誘いがある人からきまして、結局4年間常勤をしました。実はその前に、監査法人に勤めていたときにすでに非常勤としてASBJの委員を6年やっていたので、通算して10年間勤務したことになります。4年の常勤の時には国際担当の副委員長を拝命したのですが、私がASBJに入って意外に思ったのは、ASBJではものすごくたくさんの国際会議が実施されたり又は海外の会議に参加するのですが、私が入った時には全部通訳付きの会議になっていました。おこがましい言い方なのですが、それはまずいのではないかとということで、私は通訳を使わずに直接英語で話をするようにして、英語で国際会議に参加するようになりました。そうしたら他の人達も英語で話すようになって、結果的には良かったかなという気がします。

国際担当ということで、IASB/FASBとの定期会合、各国基準設定主体国際

フォーラム(IFASS)、アジア・オセアニア基準設定主体グループ会議(AOSSG)、日中韓や日印、日台等各国基準設定主体との定期会合など、色々な国際会議に参加しました。これらの会議をASBJ委員として主宰するようなかたちでやってきました。また、会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の創設にも深く関わりました。

【教訓から得られたアドバイス】

以上のようなASBJにおける活動から得られた教訓としては、国際的なCPAとして、積極的な行動と発言ができるよう、常にチャレンジ精神を心がけることが必要という気がします。今の若い人達は言わないのかもしれませんが、私のような時代の者は、「沈黙は金なり」とか言って、あまりしゃべらないほうがいいと言われていました。しかし、国際会議で黙っているということは、議論の内容が分かっていないか、あるいは結論に賛成しているととられてしまいますから、やはり国際舞台ではどんどん発言する必要があります。議論に賛成なら積極的に発言し、反対であっても遠慮しないで主義主張するという必要性があるのではないかと思います。

次に、JICPAとしては何を成すべきかということですが、私は、JICPAは市場関係者の一員として、もっと強く意見発信をして、その主義主張や存在感の高まりにもう少し配慮する必要があるような気がしました。ASBJが基準を作るプロセスにおいては、市場関係者の意見というものを非常に重んじます。市場関係者の賛成が大きい方向に基準を作って、反対が多ければその方向性は採用しないという具合です。このように「市場関係者」という言葉が良く使われるのですが、私が基準作りに参加して感じたのは、ASBJが「市場関係者」と位置付けている中心は「経済界」という印象を受けました。つまり財務諸表作成者ということです。しかし、基準作りにはバランスの取れた市場関係者のボイスが反映される必要があると思います。そういう観点から、私は、財務諸表利用者(投資

家やアナリスト)や学者達と共に、独立性が高いJICPAがもっと強力で意見発信をして欲しいと常日頃感じていました。

現在、ASBJはエンドースメントとコンバージェンスの両方のプロジェクトを進めています。私は会計士業界としてはもっと意見を言ってほしいと思います。つまり、日本の会計制度の将来のあり方ということについてです。現在の日本では、4基準併存状態なわけです。今の修正国際基準(JMIS)ができる前、3基準併存状態のときに、私が国際会議の場で海外の人達からよく言われたのは、「日本は経済先進国なのに3つも会計基準があるのはおかしいではないか?」ということでした。私は、「ほとんどの日本企業は日本基準を使っているので金融市場に混乱は生じません」と説明していました。3基準でもそう言われていたのに、今は誰も使っていないJMISも含めて4基準体制になっており、世界から誤解されていると思います。「当面の方針」では、いずれ集約されることになっていますが、いつ、どのように?ということについて誰も問題提起していないと思います。私は、このような状態に関してJICPAがもっと意見発信をするべきだと思っています。

3.私の主な国際関連の 公的活動について

●国際会計基準委員会(IASC)金融商品 起草委員会

私は、現在の国際会計基準審議会(IASB)の前身である国際会計基準委員会(IASC)の中にあつた金融商品起草委員会の日本の委員として1989年から1995年まで活動しました。私の経歴の中の様々な国際活動の中でも、このIASCの金融商品起草委員会が初めての本格的な国際委員会のメンバーとしての機会でした。金融商品というのはなかなか専門的で難しいテーマですから、審議については非常に大変な仕事でした。今のIFRS 9号の原点になるものを作ったということです。しかし、IASCで作った当時のIASは、最後が41号の「農業」なのですが、結局、今から振り返ると、全部見直しされたのです。というのは、IASCが完成させたIASのセットを、証券監督者国際機

構(IOSCO)が2000年にIASコアスタンダードとして批准したのですが、結局何も使われないままにIASBが行った改善プロジェクトによって全部見直しされたのです。IASCとIOSCOの苦労は水の泡になってしまったと言えるでしょう。これも歴史のひとつなのではないでしょうか。

【教訓から得られたアドバイス】

この金融商品起草委員会に参加して得た教訓としては、金融商品やリースのような専門分野でかつ国際的な面において日本人の会計士がもっと活躍することが必要であると感じたことです。実際に日本人が活躍している例もあることはあります。例えば、ASBJに日銀からスタッフとして出向してきた山下さんが、IASBの金融商品プロジェクトの中のマクロヘッジ・プロジェクトのプロジェクトリーダーとしてIASBに派遣されました。彼は、非常に優秀で、IASBからも高く評価されました。

このように、今後もっとたくさんの日本人会計士が国際的な専門分野でどんどん活躍していただきたいと思います。さらに望むなら、日本人のIASBの委員長が生まれるくらいになることが求められると思います。過去には、白鳥栄一さんという日本人会計士の方が、IASCの委員長をされました。JICPAの国際委員会がやられている国際的人材育成プロジェクトの究極のターゲットは、ここになるのではないかと気がしています。

●金融庁・証券監督者国際機構(IOSCO) 担当官のテクニカルアドバイザー

これは、私の国際的キャリアの中で、非常に大きなウエイトを占める仕事でした。金融庁の証券監督者国際機構(IOSCO)担当官のテクニカルアドバイザーとして10年くらい携わりました。当初は、日米会計基準の相互承認(Mutual recognition)の交渉からスタートしました。ところが、この相互承認制度の交渉は結論が出ないで、もたもたしているうちに



国際的な流れは国際会計基準の採用の方へ移っていったんですね。それで、相互承認を巡る2国間交渉は頓挫してしまいました。そして、日米とも、IOSCOが国際会計基準 (IAS) のコアスタンダードを批准して世界中の資本市場で使えるようにしようという国際的な大きな流れに乗って行くことになりました。そして、IOSCOはIASのコアスタンダードを批准するための作業を10年間近く、毎年4~5回、世界中のいろいろな都市で会議を開いて行いました。そして、ようやく2000年にシドニーで開かれたIOSCO年次総会においてコアスタンダードを批准しました。10年近く検討してきている中で、IOSCOがIASCに対してコアスタンダードを作るための色々なコメントを出していきました。そのコメントのあて先が、当時のIASC議長の白鳥栄一さんだったものですから、我々はそのコメントレターのことを「白鳥レター」と呼んでいました。私は、白鳥さんの名前が付けられたコメントレターに非常に誇りを持ち、日本人会計士もこれだけ活躍しているのだな~と感慨にふけたことを思い出します。ぜひ皆さんの中からも、将来のIASB委員長が生まれることを切に願っています。ところが、10年間もかけて2000年に出来上がったIASコアスタンダードでしたが、結局国際的な資本市場では実際に使われることはありませんでした。というのも、2001年に、IASCに代わってIASBができたわけです。私は、当時なんで今さら、IASBを作って何をやるんだ?もうIASコアスタンダードが出来上がっているのにIASBがやることは何もないではないか?とっていました。ところが、IASBは発足後すぐ改善プロジェクト (Improvement project) を発足させて、IASコアスタンダードを含めて過去のIASを全部見直しをするということを始めました。その結果として、現在のIFRSが出来上がりました。そういう意味では、IASCとIOSCOが10年間もかけて作ったIASコアスタンダードは水の泡になってしまったのではないかというのが私の個人的かつ率直な気持ちです。

しかし、日本にとっては実際には無駄になっただけでなく、IOSCOの一員として参加した日本の金融庁が10年間に亘ってコアスタンダード作りに携わってきた結果として、日本の会計基準の国際化、要するに会計ビッグバンへと結びついていったのではないかと推測しています。その点では、コアスタンダード作りが、日本の会計基準の近代化更には国際化への道筋を作り、現在のIFRS任意適用拡大へと結びついていく大きな流れを作ったことになったのではないかと考えています。

【教訓から得られたアドバイス】

ここで得られた教訓としては、会計の面でも政治的な交渉術が必要であるということでした。IOSCOのメンバー国の間でも、IASの適用に対する要求度合いに強弱があり、それが会議の議論に反映されました。例えば、ヨーロッパのメンバー国は一刻も早くIASを適用したい方針であるのに対して、当時の日米はじっくり時間をかけて検討すべきであるというスタンスでした。当然、両者間にはいろいろ議論の駆け引きが行われ、そこには政治的な意味合いも出てきました。これから国際的な分野で活躍する会計士の人達にアドバイスするとしたら、単に会計のテクニカルな面だけでなく、国際的な政治交渉の経験というものもぜひ積んでいただければと思います。

更に、以前のIASC白鳥栄一議長のように、日本人会計士の中からぜひ将来のIASB委員長が生まれることを期待しています。また、日本におけるIFRSの任意適用がこれだけ幅広く進んできた現状においては、そろそろ日本も官民共に独自の考え方、見解、方針としてのIFRSの強制適用ということも視野に入れて、4基準の併存状態から脱していくことを検討すべきではないかというのが、私の個人的な意見です。なお、私のIOSCO担当官テクニカルアドバイザーとしての活動については、拙著「新会計基準の完全解説~IOSCOの影響と更なる制度改革の方向~」(中央経済社2001年)をご参照下さい。

●国際会計士倫理基準審議会 (IESBA)

私の国際関連公的活動の最後がIESBAボードメンバーです。2013年に、当時のJICPA会長の山崎さんから声がかかり、IESBAに日本からボードメンバーが出ていないので私に出してくれないかとお話をいただき、2014年1月から就任しました。私は、パブリックボードメンバーという立場であったので、日本やJICPAの立場を代弁する形での発言や行動は出来ないという難しさがあり、歯がゆさを感じたこともありました。それでも私はあまりこだわらずに、日本のことを他のボードメンバーに理解してもらえるように発言するようにしました。

私がそれまでに携わってきた会計基準や監査基準というのは、遵守すべきこととしてはならないことの白黒をはっきりつける基準作りということで、比較的、わかりやすく、作り易いところがありました。ところが倫理基準というのは、概念的枠組みアプローチ (Conceptual framework approach) ですから、違反部分又はグレーな部分 (阻害要因) にどのように対応して治癒 (セーフガード) しようかというアプローチで、今までのキャリアで積んできた経験とは違うという点で、戸惑ったところもありました。また、会計基準や監査基準を作るときには、会計士や監査法人あるいは財務諸表作成者や利用者等との意見交換が容易でした。しかし、IESBAで倫理基準を作る場合には、ボードメンバーはいろんな分野の人達で構成されていて、会計や監査の専門家以外の人達も多いのです (例えば、学者、法律家、役人等)。それには、プラス面とマイナス面の両方があります。なかなか難しいところがありました。プラス面は、新鮮な考え方が入ってくるという点、マイナス面は、会計や監査の事が分かってもらえないといういらだちを感じたということです。

私は違法行為への対応 (Non-compliance with laws and regulations: NOCLAR) というプロジェクトのタスクフォースメンバーに入って



いたのですが、これはなかなか難しいプロジェクトでした。現在、JICPAでこのNOCLARを日本へ導入することの検討を進めています。

【教訓から得られたアドバイス】

このIESBAボードメンバーとしての活動から得られた教訓ということですが、倫理というのは国際、国内問わずにCPAにとって最優先テーマだと思います。よく監査や会計はいずれAIに取って代わられるといわれますが、私は、倫理というものは人間としての倫理観というものが醸成されているものですから、いくらAIが進んだからといっても、倫理にとって代わるわけにはいかないと思うので、倫理だけは会計士が守れる領域だと思います。

ところが、正直言いまして、私はJICPAの広報活動の倫理テーマへのウエイト配分に問題があるとも感じています。例えば、私がIESBAのボードメンバーになる前のJICPAの会計・監査ジャーナルにおけるIESBA会議報告が、国際トレンドという補足記事的な扱いを受けていました。私がボードメンバーになってからは、会計や監査と同じメインレベルの扱いに直してもらいました。どうも、出版社の営業的な観

点から、倫理に関する記事は会員の関心が低いという扱いを受けていたような気がします。

ところで、ロングアソシエーションというパートナーローテーション制度を改訂するプロジェクトにおいて、国際会計士連盟(IFAC)の中の公益監視委員会(PIOB)が、改訂基準がほとんど出来上がった土壇場になって、IESBAの審議結果に対してNOを突き付けて来たのです。PIOBの本来の役割は、IESBAによる基準作りが公益に資するようにデュープロセスを踏んでいるかということモニターすることであるのに、具体的な基準の内容にまで口を挟んできたのです。私は、このような事例は、現在のIFACの複雑なガバナンス構造に問題があると思っています。私は、JICPAとして、このような問題に対しても、ぜひ積極的にご発言して行って欲しいと思います。

最後に、すでに何回か言ったことではありますが、こういう国際会議やプロジェクトに長年参加していると、幅広い国際的な人脈の繋がりができるメリットがあるということです。私の場合は、例えば、10年、20年経っても変わらないDavid Tweedie氏、Robert Herz氏、そのほか色々な人達との繋がりを作ることが出来ました。今日のこの意見交換会にご出席

の皆さんも、このように国際活動をしていくことにより国際的な人的資源として自分の財産を築いていくことが出来るのではないかと思います。

4.まとめ:国際舞台で活躍する 公認会計士のあり方

最後に、今までのまとめということでお話をします。

◎国際的な会計士個人として、私は、やはり強い信念をもっていくべきだと思います。これは、単に日本人としてだけでなく、やはり国際人としての感覚を持って、正しいと思ったことは強く意見主張して行っていただきたいと思います。英語がうまい下手は関係ありません。国際舞台において積極的な行動と発言をして、常にチャレンジ精神を持っていただきたいということです。

◎国際的な人脈の構築をしていただきたいということです。世界中に仲間を作りたいです。

◎英語の上達には、常日頃からの地道な努力が必要だということです。私が今でも続けているのは、車を運転している時でも、家にいる時でも、常にBGMの代わりとしてAFN放送(在日米軍用ラジオ)を聞き流しています。そして、色々な国際会議に出ても積極的に外人と話をしていくという心構えが必要です。

◎私自身の人生を振り返ってみてそうだったと思うのが、やはり3年間というのが物事の節目のような気がします。逆に、3年経つと同じ事には飽きてくるというところが、自分の性格なのかも知れませんが、例えば、職場が変わる、役割が変わる、環境が変わるというように、大体3年位が節目でいろいろ変わってきましたね。この位の変節だと、常にフレッシュな気持ちでやっていけると感じました。ただ、この辺は個人差がありますから、皆さんそれぞれのインターバルを持って行けば良いと思います。



◎最近、私が危惧しているのは、世界中で吹き荒れている反グローバルイゼーションやポピュリズムのように、非常に内向きな志向になっているということです。このような環境変化が、IFRSにも何らかのネガティブなインパクトを与えるのではないかと危惧しています。IASBの本部をロンドンから他のヨーロッパの国に移そうという議論が起きたり、IFRSそのものの存在意義が変わっていくのではないかと心配しています。EUがこれからどうなるかわからない中で、反グローバルイゼーションが国際的な会計基準、監査基準、倫理基準等にマイナスに働くのではないかと心配しています。こういう状況にあって、我々国際的なことに携わる会計士としては、こういう時代の変化についての危機意識を持って、国際会議に出たら意見交換をしていく必要があるのではないかと考えています。

◎JICPAとしては、今までお話ししたことのまとめですが、国内及び国際的にも、積

極的な意見発信を是非していただきたいということです。遠慮する必要はないと思います。さらに国際人材の育成に努めていただき、結果として、魅力ある職業、業界にしていっていただきたいと思います。

◎最後に、監査法人としては、グローバル・ファームの一員として、単に会計や監査技術等のテクニカルな面だけでなく、マネジメントも含めてグローバル・ファームの真の一員としての自覚と行動をしていただきたいということです。

以上

この記事は、2017年6月30日に実施された国際委員会主催勉強会をまとめたものです。

 **日本公認会計士協会**
The Japanese Institute of Certified Public Accountants.

〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1
TEL:03-3515-1120(代表)
03-3515-1130(国際グループ)
<http://www.hp.jicpa.or.jp/>